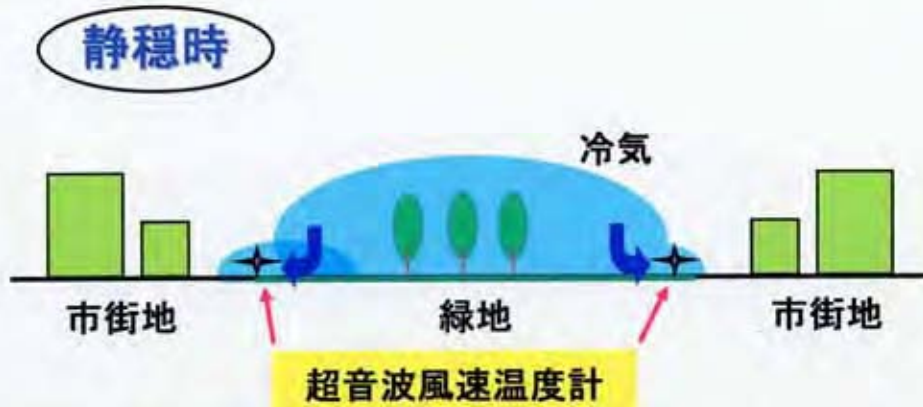


## 【資料4-1】自然資本の活用

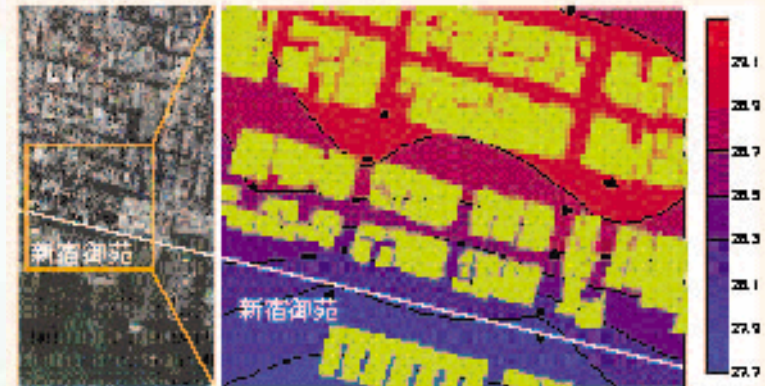
都市の大規模緑地である新宿御苑の冷熱効果(クールアイランド効果)を昨夏測定したところ、市街地に比べて平均的に1℃以上気温が低く、その気温低減効果は周囲100メートルの範囲に及ぶと明らかになっています。

### にじみ出し現象

静穏な夜間に、気温差によって冷気が市街地へ流出する現象



温度・風速・風向を測定し詳細をとらえる



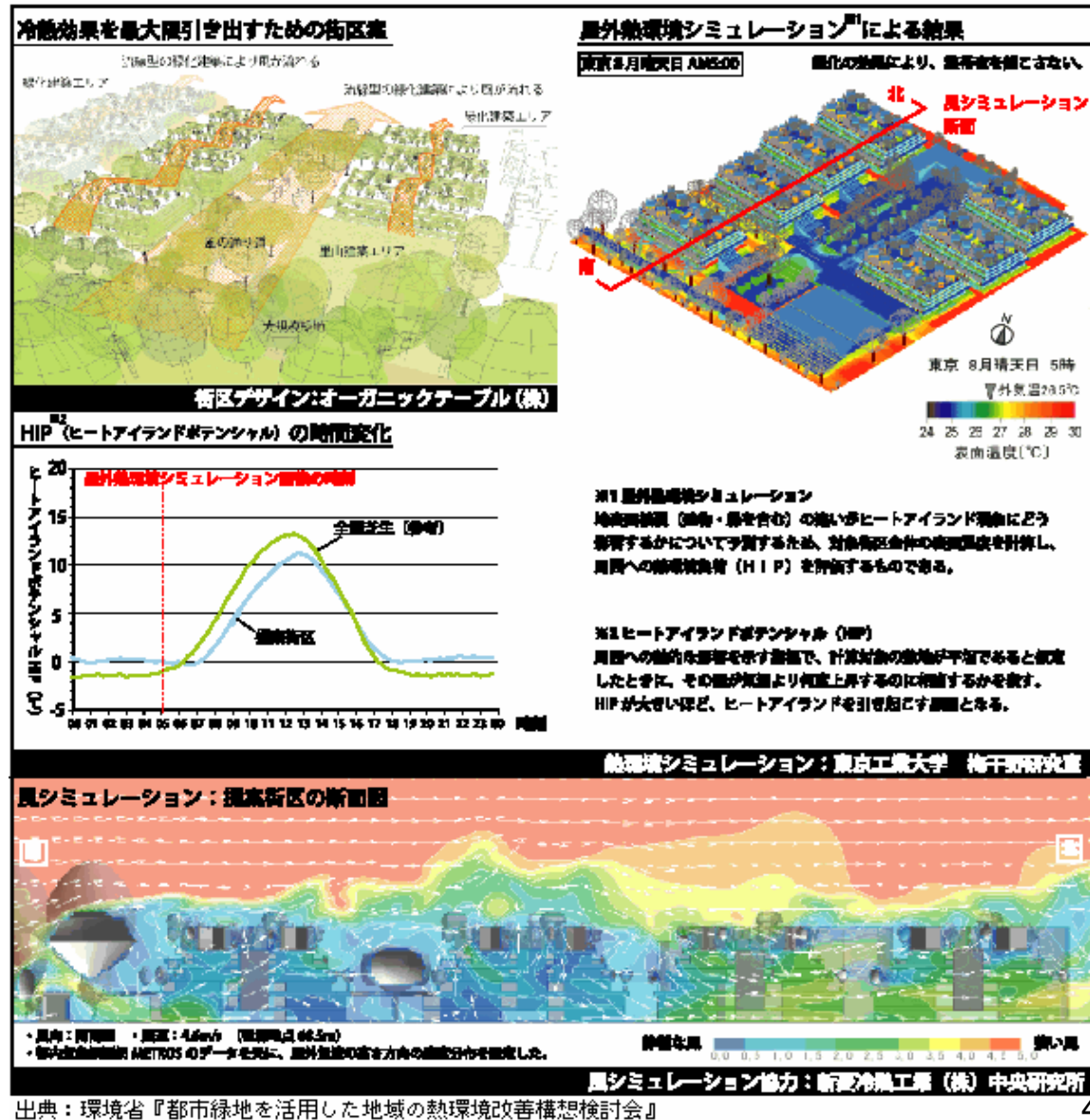
出典：環境省都市緑地を活用した地域の熱環境改善構想検討会・首都大学東京三上教授研究グループ

平成18年版 環境白書

## 【資料 4 2】 自然資本の活用

新宿御苑の実測結果を踏まえ、このような大規模緑地の周辺街区について、大規模緑地からの良好な通風性の確保、建物等への最大限の緑化などによりクールアイランドの効果を最大限引き出すよう設計した場合、地表面から大気へ放出される熱を全面芝地だった場合と同程度まで抑えることができるという試算が示されています。

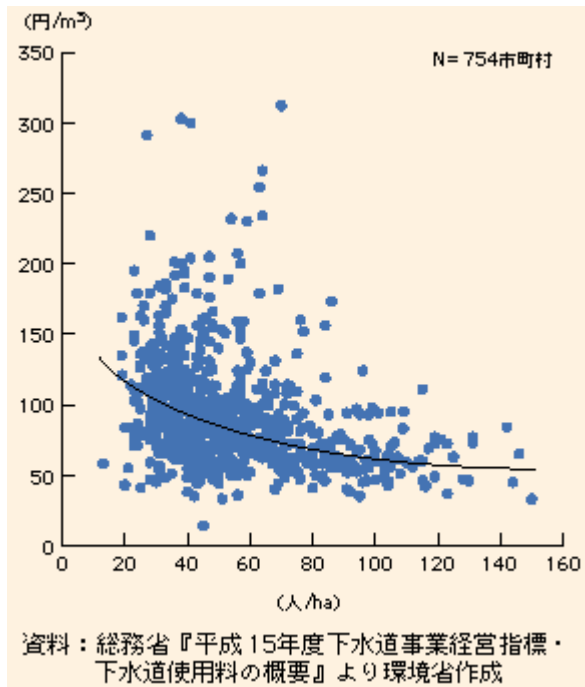
平成18年版 環境白書  
 (第4回 善養寺委員発表関連資料)



# 【資料 4 3】都市構造と行政コスト

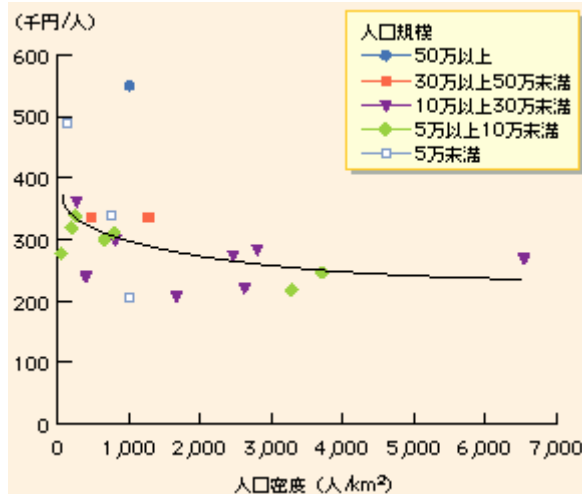
都市構造は行政コストにも影響を与えます。  
人口密度と行政コストの関係をみると、人口密度が低くなるほど、1人当たりの行政コストが高くなる傾向があります

汚水処理原価(維持管理費)と  
下水道処理区域内人口密度

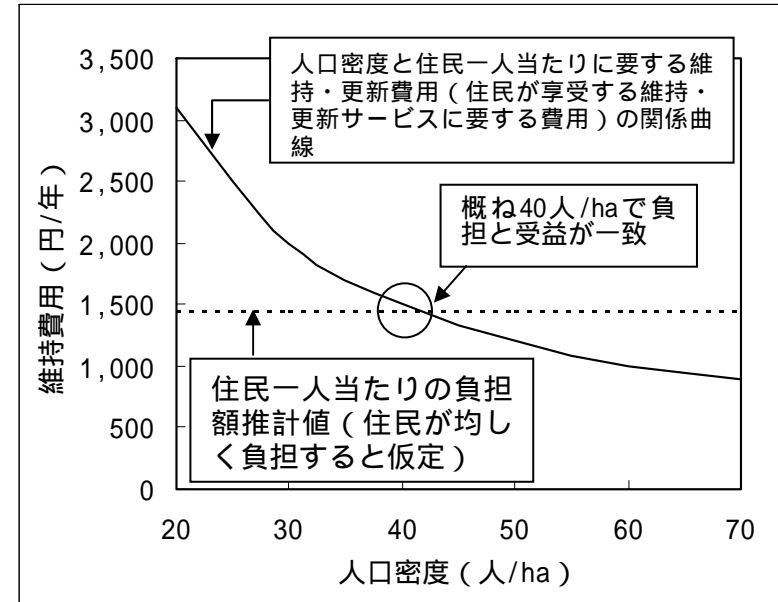


平成18年版 環境白書

人口密度と一人当たり  
行政コスト  
(政令指定都市を除く)



市街地の人口密度と都市施設の維持費用の関係



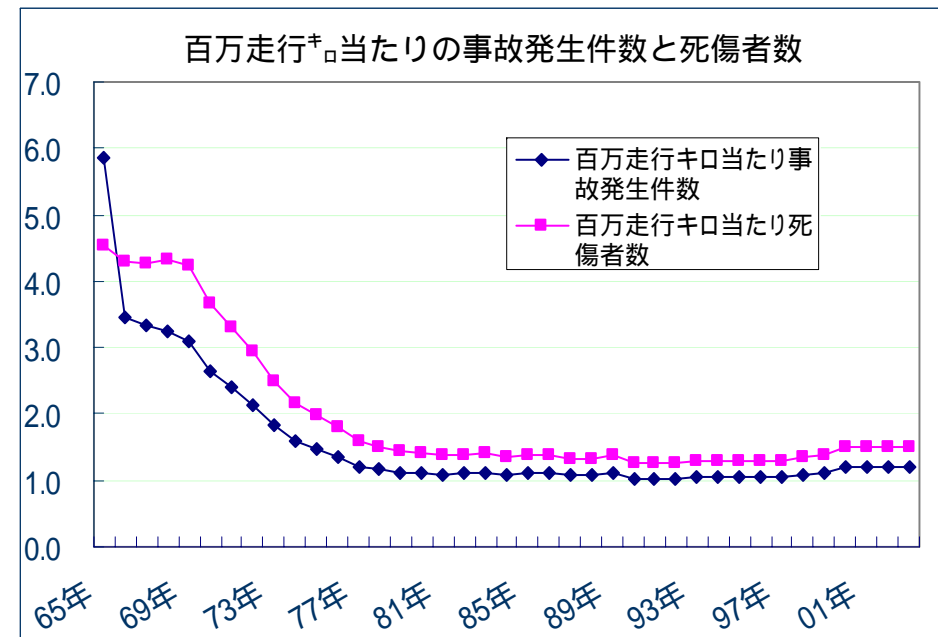
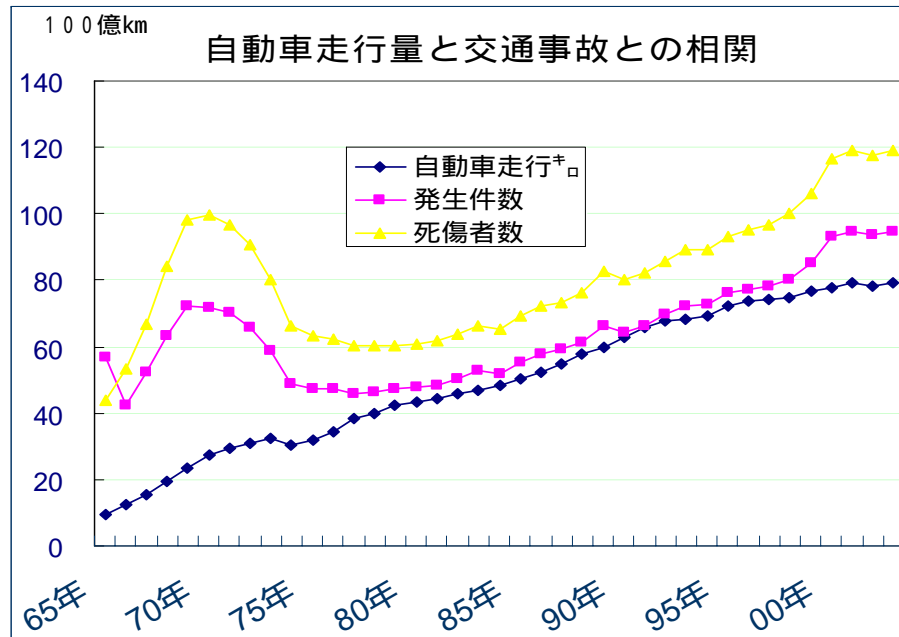
注) ここで、取り上げた都市施設の維持とは除雪、道路清掃、街区公園管理、下水道管渠管理。

第6回 富山市長発表資料

平成18年版 環境白書

資料：行政コストは各市町が総務省の『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書』に示された作成マニュアルをベースに独自に計算し公表しているデータ、人口密度は2004年10月1日の推計人口及び2004年4月1日の国土交通省国土地理院『全国都道府県市区町村別面積調』の面積から算出し、これらを元に環境省作成

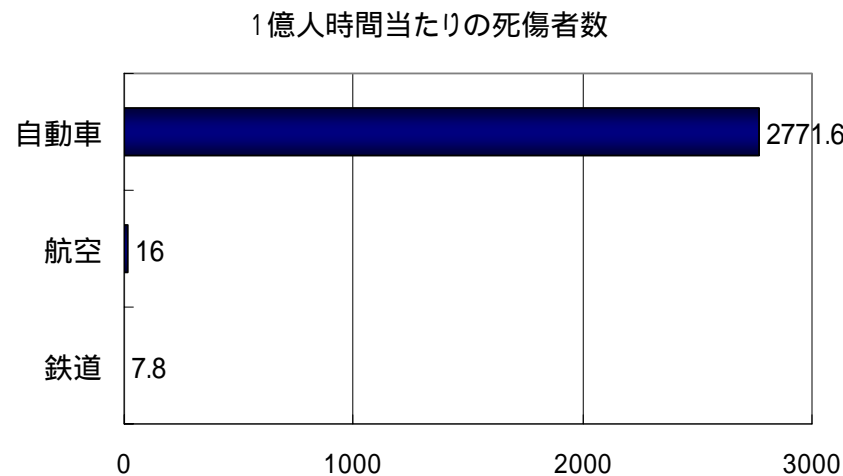
## 【資料 4 4】自動車走行量と交通事故の関係



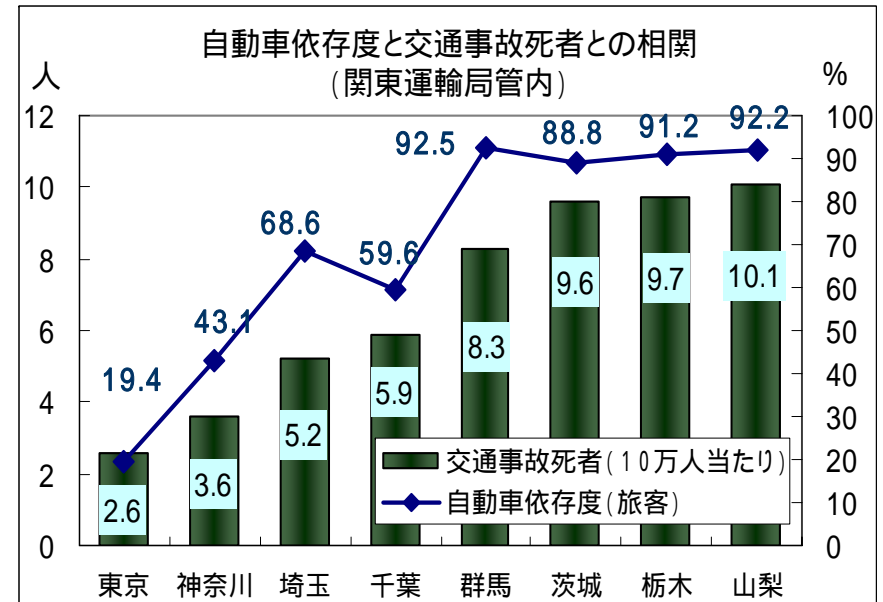
自動車輸送統計年報(国土交通省)、警察庁資料より作成

- 1960年代、70年代のいわゆる「交通戦争」が問題となった時代の後、80年代以降は、自動車交通量と交通事故件数、死傷者数はほぼ一定の関係となっている。
- したがって、自動車走行量が伸びるに従って、事故件数、死傷者数も増加する傾向にある。

## 【資料45】自動車走行量と交通事故の関係



「路面電車ルネッサンス」宇都宮浄人  
(2003)

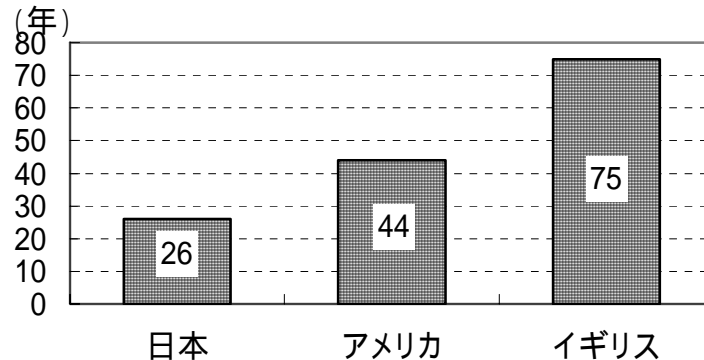


「交通統計」(警察庁)、「旅客地域流動調査」(国土交通省関東運輸局)から作成

- 自動車の依存度が高い県ほど、人口当たりの交通事故の死者が増加する傾向にある。
- 自動車から鉄道などへのモーダルシフトを進めることは、事故による死者の減少にもつながると予想される。

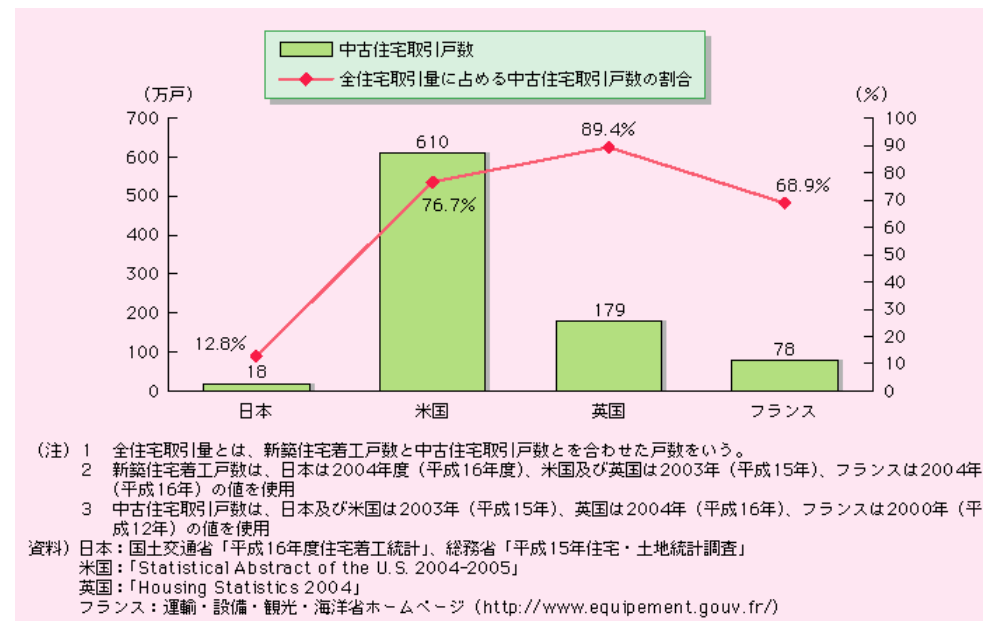
## 【資料 4 6】住宅の耐用年数と中古住宅の流通状況

### 住宅の平均耐用年数の国際比較



日本「住宅・土地統計調査」1988年・1993年  
 アメリカ「American Housing Survey」1987年・1993年  
 イギリス「Housing and Construction Statistics」1981年・1991年  
 資料：経済財政諮問会議「530万人雇用創出プログラム」国土交通省提供資料

### 中古住宅の流通状況



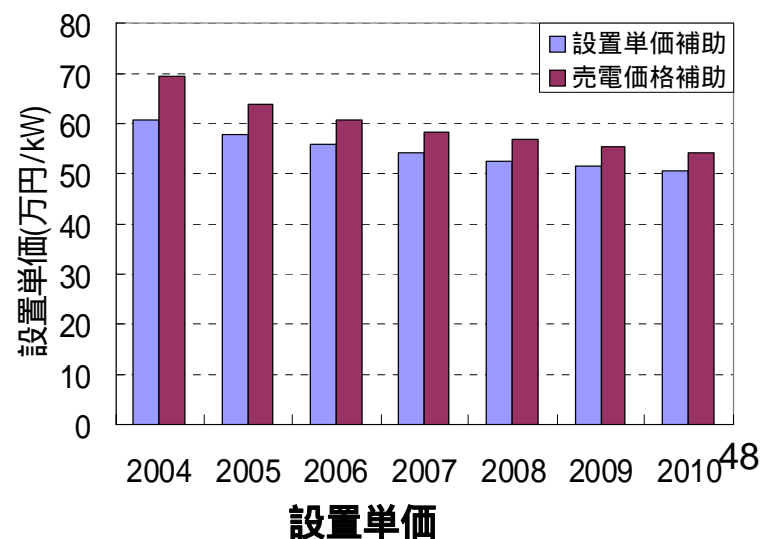
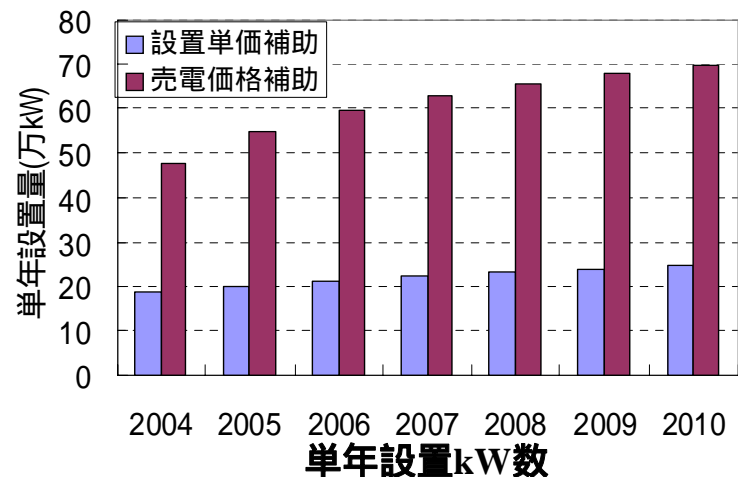
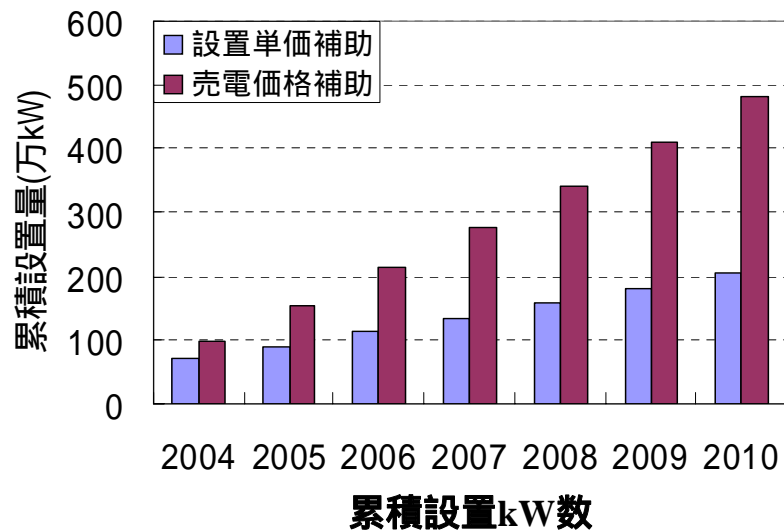
資料：平成17年度 国土交通白書

## 【資料47】消費者の選考誘導について

持続可能なまちづくりを目指すには、自然資本を都市の骨格とし、自然の恵みを最大限活かす必要がある。そのためには、税による消費者の選考誘導が重要な要素の一つとなっている。

### 売電価格を考慮した普及予測

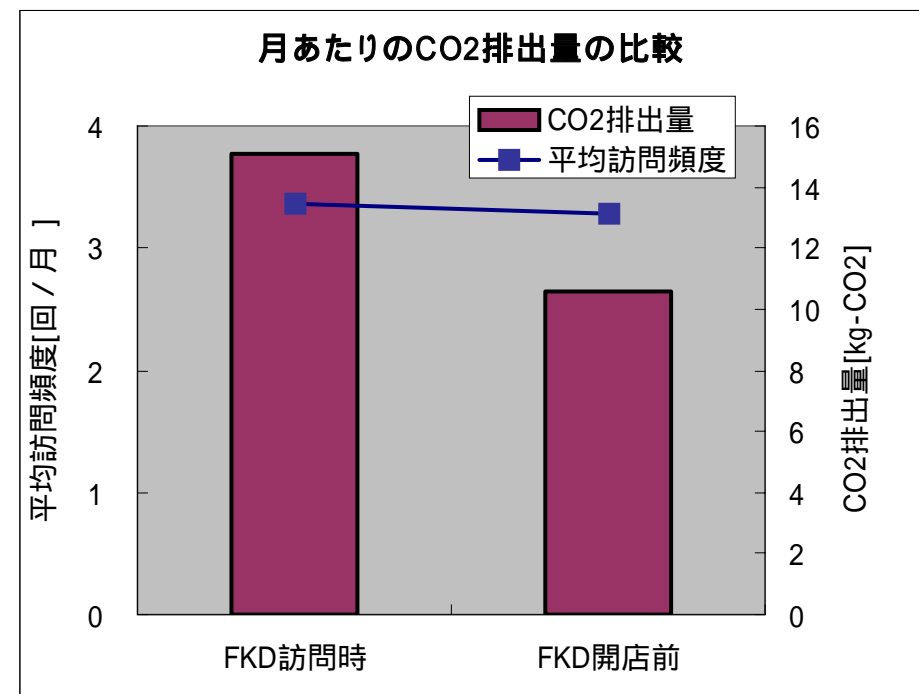
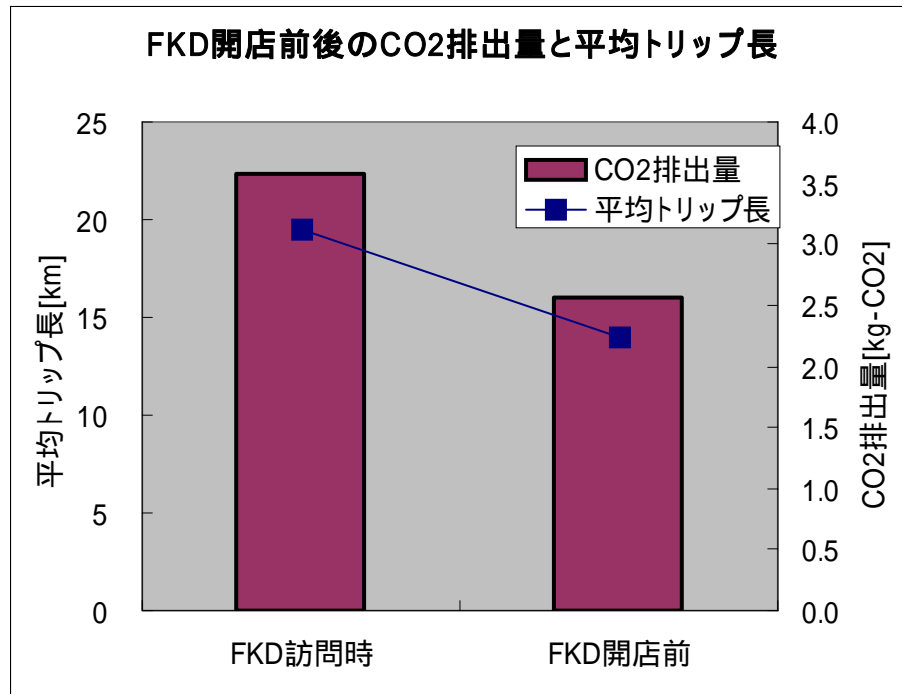
- 2010年度での政府目標を達成するために必要な売電価格、27円/kWhでの普及予測(売電価格補助)
- 同じ投資回収年数で初期投資額への補助9.3万円/kWを補助した場合の普及予測(設置単価補助)



# 【資料 4 8】郊外型大規模集客施設のCO<sub>2</sub>排出への影響 (宇都宮アンケート調査)

## CO<sub>2</sub>排出量の推計…実地対面アンケートの結果 郊外型集客施設開店前後の比較

### FKD開店前後の比較…訪問頻度を考慮



代表交通手段…自動車のみを対象

郊外型集客施設の開店前後を比較すると、月あたりの平均訪問回数はほぼ変化ないが、郊外型集客施設開店後の方がCO<sub>2</sub>排出量が増加する



## 【資料49】各国の自転車分担率の設定状況

環境保全の観点から、土地利用政策と連携しつつ、各交通機関の適切な役割分担を検討する必要がある。例えば自転車の分担率について、欧米諸国では以下のように目標を設定している。

国名	目標の内容	形式
オランダ	2010年までに1986年に比較して 自転車利用を30%、鉄道利用を15%増加 自転車交通事故死亡者を2010までに50%削減	自転車マスタープラン1990
ドイツ	自転車交通の分担率を隣国のオランダ並みにする(1997年17% 2012までに27%)	国家自転車利用計画2002
アメリカ	自転車と歩行者の合計のトリップ数割合を倍増する(7.9%から15.8%に) 自転車と歩行者の交通事故死傷者数を10%削減する。	米国連邦交通省「自転車・歩行者研究報告書」におけるアクションプラン1994
英国	1996年と比較して、2002年までに自転車トリップ数を倍増、さらに2012年までに倍増する。 自転車の安全性の向上を図ることがセットであるが、自転車だけの交通安全目標はない。(全交通事故死者及び重傷者の40%削減1994 - 98年平均対2010年)	National Cycling Strategy 1996, Tomorrow's Roads –Safer for Everyone 2000
日本	なし	

出典英国及び米国は原文。その他はドイツ連邦共和国における自転車交通の状況報告書1998(自転車産業振興協会訳)、欧州自転車政策実態調査報告書(総務庁1998)などによる。オーストラリアやノルウェーもある。

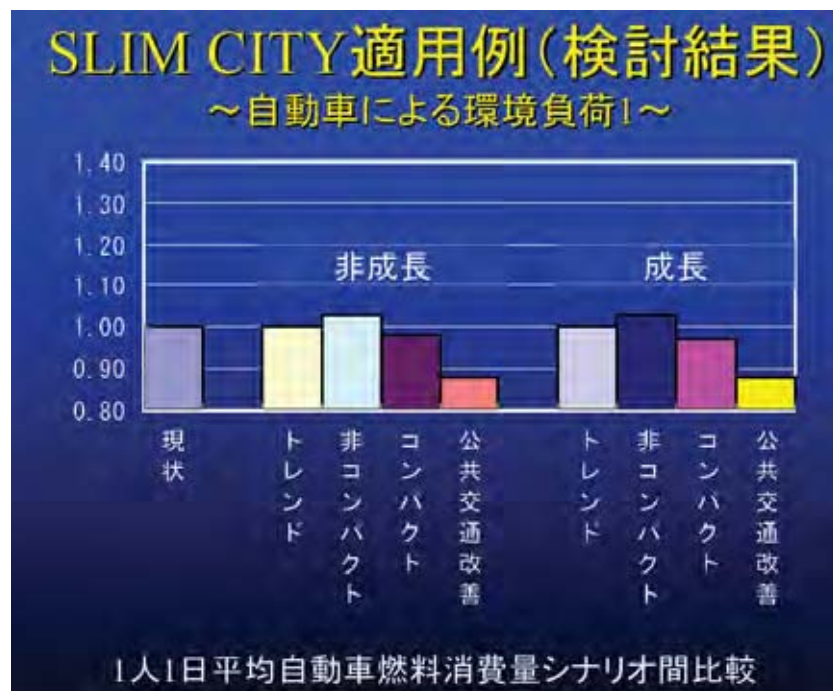
### 目標値の設定について

- ・具体的な数値 数値に従い、他の手段を抑制し、その分の分担率の向上のための施策を採る  
(車線の構成等道路空間の再配分の根拠、行財政資源の再配分)

## 【資料50】まちのコンパクト化の効果

SLIM CITY(簡便にコンパクト化施策の効果の評価するためのモデル)を用いて、実際の地方都市(人口:20万人)のコンパクト化による環境負荷を評価

まちのコンパクト化 + 公共交通改善により、自動車燃料消費量の削減



## 【資料5 1】他分野間の施策の連携について

環境都市計画と環境交通政策の施策を進めるためには、土地利用、環境政策、交通政策、産業誘致などの様々なセクションが同じテーブルについて計画を練る体制を整えることが望まれている。

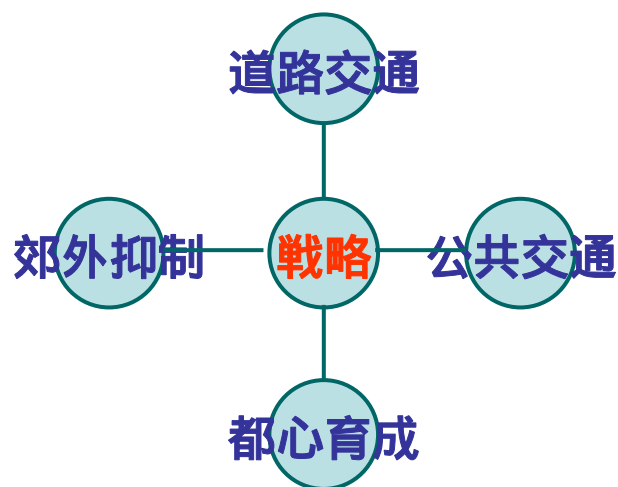
### 都市戦略の実施

土地利用と交通の融合に向けての  
4つの都市戦略

1. 道路交通:階層化
2. 公共交通:魚の骨ネットワーク
3. 都心部の育成
4. 郊外部の抑制



長期的な都市戦略をたてる  
(複数施策の時間軸上の組み合わせ)



## 【資料5 2】ABCポリシー

ABCポリシーとは、オランダにおける交通計画と土地利用計画との連携施策のこと。この施策は、対象地域の交通条件と企業のモビリティ特性に応じて、A・B・Cの3地区を設定し、各地区についての駐車場整備台数を規制することで、公共交通の利用促進、自動車交通の利用抑制を図ることを目的としている。

対象地域：

ランドスタット地域(アムステルダム、ハーグ、ロッテルダム、ユトレヒト)  
その他主要地域

立地特性

タイプ	A地区	B地区	C地区
交通特性	公共交通の利便性が高い	両方の利便性が良い	自動車交通の利便性が高い
台数 ( )	10台 / 100人	20台 / 100人	設定基準なし
台数 ( )	20台 / 100人	40台 / 100人	設定基準なし

従業員あたりの駐車場整備台数

## 【資料53】「人づくり」と「市民への情報提供」 に関連した取組事例

人づくりにおける重要な要素の一つである「住民参加のまちづくり」について、万葉線(富山県高岡市)が存続に至った活発な市民活動例がある。

### 市民自発的・主体的存続提案

- 定例勉強会 ← 三人で本の読み合わせから
- 万葉線再生計画案 = 地域の将来像
- 出前まちづくりフォーラム  
ラクダキャラバン = 地域課題を考える
- 各種イベント = 活用・暮らし提案



ラクダキャラバンat荻布

## 【資料54】人づくりにおける参考事例 (イギリス：タウンセンターマネージャー)

「まちづくりと環境」に関する専門家育成において、イギリスのタウンセンターマネジメント(TCM)で中心市街地活性化に取り組む「タウンセンターマネージャー」の例がある。

### タウンセンターマネージャーの役割

自治体主導型の市街地活性化ではなく、外部の目を持った経営感覚と行動力のある者が、環境をはじめとした幅広いステークホルダー間の利害を調整

ノッティンガム市の交通政策における取組事例

#### ・LRTの導入

(自転車・徒歩アクセス整備、P&Rなども)

#### ・バス・サービス

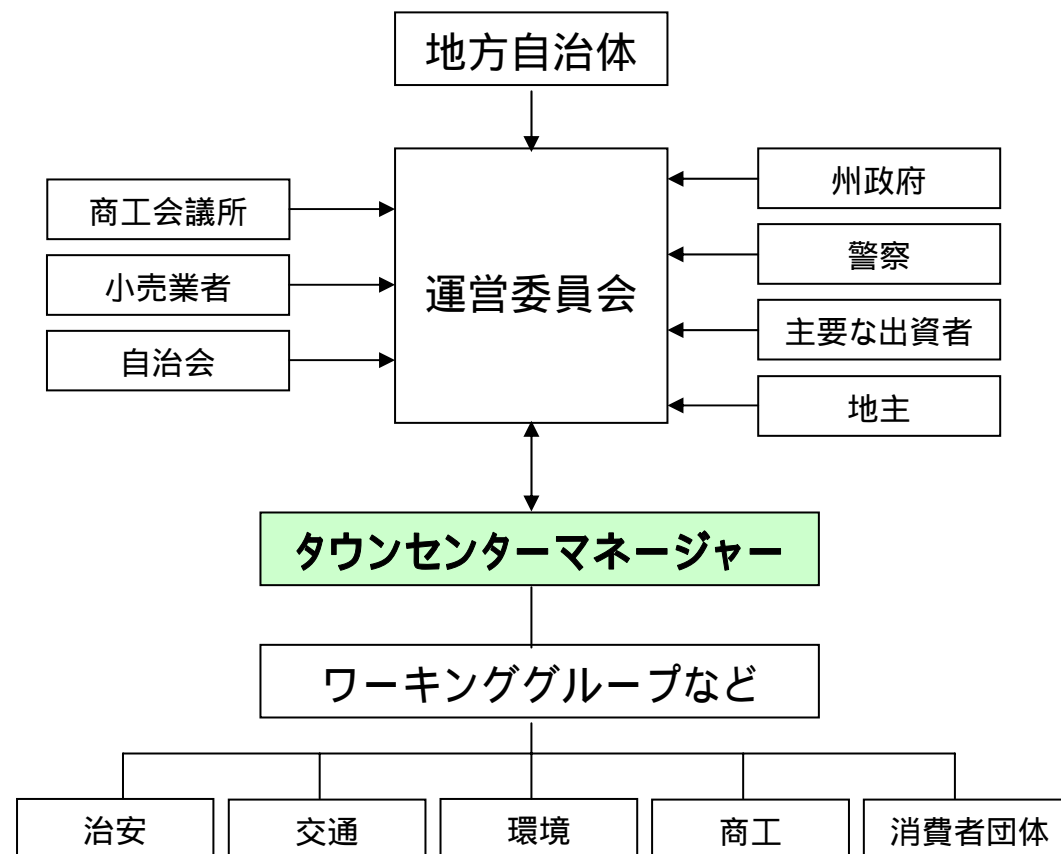
#### ・駐車場の改善など



「最近5年間で、市の交通は改善された」と90%の住人が評価。

(市の「2005年版パフォーマンス・レポート」)

### TCMにおけるタウンセンターマネージャーの位置付け



## 【資料55】人づくりにおける参考事例 (飯田市：(株)飯田まちづくりカンパニー)

前出のタウンセンターマネジメント(TCM)は、TMOに似た機能を持つ組織であるが、TCMの方がTMOよりビジネス感覚を重視し、中心市街地活性化のために、大手小売業を営む民間企業と積極的に連携しているとの指摘がある。

### 参考) 飯田市におけるTMOの位置付け

